

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名：沖縄県

農業委員会名：東村農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	東村HPでの掲載及び申請者等へのパンフ配布での周知
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	総会終了後から60日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	東村HPに掲載
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	全委員による申請案件の現地確認				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	全委員による許可基準等を踏まえた審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	東村HPの総会議事録にて公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から45日	処理期間(平均)	25日	
	是正措置					

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全委員による申請案件の現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全委員による許可基準等を踏まえた審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	東村HPの総会議事録にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		10法人
	うち報告書提出農業生産法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 9 件	公表時期 平成27年6月
		情報の提供方法: 東村HPにて掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,236 ha	整備方法 利用状況調査
		データ更新: 12月	
	是正措置		

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 ○件 2 ○件 ・ ・ 計 ○○件
農地転用に関する事務	1 ○件 2 ○件 ・ ・ 計 ○○件
農業生産法人からの報告への対応	1 ○件 2 ○件 ・ ・ 計 ○○件
情報の提供等	1 ○件 2 ○件 ・ ・ 計 ○○件
その他法令事務に関するもの	1 ○件 2 ○件 ・ ・ 計 ○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 236ha	61.3ha	4.95%
課 題	農家の高齢化及び後継者不足による農地の遊休地化		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	8.0 ha	267%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		8月～11月	8人	11月～12月		
	調査方法	耕作放棄地等の確認調査を行い耕作放棄地所有者へ今後の利用計画等の意向調査を行い、調査結果をもとに農地斡旋台帳を作成する。				
遊休農地への指導	実施時期:28年2月～3月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		10月～12月	8人	12月～28年1月		
	調査方法	農家の農地利用状況の確認及び農地流動化意向等について、各農家に聞き取り又は現地調査等を行った。				
	遊休農地への指導	実施時期: 月～月				
	指導件数:	件	指導面積:	ha	指導対象者:	人
	遊休農地である旨の通知	件数:	件	面積:	ha	対象者:
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	件	面積:	ha	対象者:	人
その他の取組状況						

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	○件
	2	○件
	計		○○件
活動の評価案に対する意見等	1	○件
	2	○件
	計		○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月現在)	農家数	194戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	159戸	11経営	法人	団体
	農業生産法人数	10法人			
課 題	農家の高齢化の進展及び担い手、後継者不足が問題となっている。認定農業者をはじめ、後継者及び新規就農者等へ対して農地の流動化や担い手育成事業の支援策を強化し経営体の育成を図る。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	0法人	0団体
実 績 ②	1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	20%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画			
活動実績			

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案			
活動に対する評価の案			

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 …………… ○件 2 …………… ○件 計 ○○件
活動の評価案に対する意見等	1 …………… ○件 2 …………… ○件 計 ○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 236ha	401ha	32.44%
課 題	高齢農家に農業経営の意向(農地規模縮小等)を調査し、規模縮小希望農家から農地を確保し担い手農家へ農地の流動化を図る。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3ha	12. 4ha	413%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査の結果をもとに農業経営規模縮小農家から農地を確保し農地集積を図る。耕作放棄地等の農地の場合は、再生事業を導入し初期に係る費用等の削減を図り、担い手育成に努める。
活動実績	利用状況調査の結果をもとに農業経営規模縮小農家から農地を確保し農地集積を図る。耕作放棄地等の農地の場合は、再生事業を導入し初期に係る費用等の削減を図り、担い手育成に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 ○件 2 ○件 計 ○○件
活動の評価案に対する意見等	1 ○件 2 ○件 計 ○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 236ha	0. 0164ha	%
課 題	違反転用リスト等の資料作成を行い、現場(農地パトロール)及び通知での指導を徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0. 0164ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用地の近隣農家からの情報提供等があった場合には、早急に対応する。また違反転用リストの作成を行い現状把握を徹底し現場及び通知での指導を行う。
活動実績	農地パトロール等での現地での指導及び通知での指導を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1 …………… ○件
	2 …………… ○件
	計 ○○件
活動の評価案に対する意見等	1 …………… ○件
	2 …………… ○件
	計 ○○件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。